

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	60,157,969			69,156,255	実質収支比率		
市町村名	草津市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	59,024,653	68,427,014	経常収支比率	88.3	94.9	(93.7)	(98.0)
					首都	×	歳入歳出差引	1,133,316	729,241	(※1)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	620,104	328,735	標準財政規模	29,238,534	27,777,751		
							実質収支	513,212	400,506	財政力指数	0.94	0.97		
人口	令和2年国調(人)	143,913	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	112,706	-66,573	公債費負担比率	13.6	14.8		
	平成27年国調(人)	137,247			過疎	×	積立金	200,910	235,186	健全化判断比率				
	増減率(%)	4.9			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	137,268	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	134,379			827	892	指数表選定	○	実質単年度収支	313,616	168,613	実質公債費比率	6.4	6.6
	令03.01.01(人)	135,850	第2次		1.4	1.5			基準財政収入額	19,334,889	20,290,273	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	132,879			18,183	19,498			基準財政需要額	21,567,136	21,112,568			
	増減率(%)	1.0			30.4	31.9			標準税収入額等	24,757,806	26,082,947			
	うち日本人(%)	1.1	第3次		40,789	40,782			経常経費充当一般財源等	27,142,502	26,144,958			
	面積(km ²)	67.82			68.2	66.7			歳入一般財源等	35,345,241	32,260,188			
人口密度(人/km ²)	2,122													
世帯数(世帯)	66,944													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,516,338	46,108,961			
	市区町村長	1	9,260		一般職員	639	1,880,577	2,943	うち公的資金	24,224,330	23,638,363			
	副市区町村長	2	7,790		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	29,141,119	31,018,744			
	教育長	1	7,200		うち技能労務職員	4	10,964	2,741	債務負担行為額(支出予定額)	23,814,428	29,132,582			
	議会議長	1	5,580		教育公務員	103	317,446	3,082	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,920		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	963,369	962,996			
	議会議員	22	4,430		合計	742	2,198,023	2,962	財政調整基金	5,543,959	5,343,049			
					ラスパイレシ指数			101.0		積立金現在高	3,180,841	2,380,530		
										減債基金	6,992,444	5,428,342		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計			(8)	湖南広域行政組合	(12)	草津市土地開発公社			
(2)	学校給食センター特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	下水道事業会計			(9)	滋賀県市町村職員研修センター	(13)	(公財)草津市コミュニティ事業団			
		(5)	介護保険事業特別会計					(10)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	草津都市開発(株)			
								(11)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(15)	草津まちづくり(株)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,646,660	39.3	21,935,715	75.7
地方譲与税	320,459	0.5	320,459	1.1
利子割交付金	21,405	0.0	21,405	0.1
配当割交付金	143,770	0.2	143,770	0.5
株式等譲渡所得割交付金	171,714	0.3	171,714	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,254,561	5.4	3,254,561	11.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	40,099	0.1	40,099	0.1
法人事業税交付金	414,059	0.7	414,059	1.4
地方特例交付金等	474,957	0.8	433,470	1.5
個人住民税減収補填特例交付金	153,977	0.3	153,977	0.5
自動車税減収補填特例交付金	12,528	0.0	12,528	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	5,159	0.0	5,159	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	303,293	0.5	261,806	0.9
地方交付税	2,462,717	4.1	2,052,594	7.1
普通交付税	2,052,594	3.4	2,052,594	7.1
特別交付税	410,051	0.7	-	-
震災復興特別交付税	72	0.0	-	-
(一般財源計)	30,950,401	51.4	28,787,846	99.4
交通安全対策特別交付金	16,470	0.0	16,470	0.1
分担金・負担金	337,066	0.6	-	-
使用料	631,653	1.0	83,952	0.3
手数料	375,157	0.6	-	-
国庫支出金	17,260,218	28.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	3,946,067	6.6	-	-
財産収入	924,654	1.5	84,739	0.3
寄附金	467,388	0.8	-	-
繰入金	186,298	0.3	-	-
繰越金	729,241	1.2	-	-
諸収入	1,190,531	2.0	120	0.0
地方債	3,142,825	5.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,762,825	2.9	-	-
歳入合計	60,157,969	100.0	28,973,127	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	21,933,402	92.8	433,618	
法定普通税	21,933,402	92.8	433,618	
市町村民税	10,994,521	46.5	433,618	
個人均等割	243,341	1.0	-	
所得割	8,721,746	36.9	-	
法人均等割	474,336	2.0	-	
法人税割	1,555,098	6.6	433,618	
固定資産税	9,826,622	41.6	-	
うち純固定資産税	9,807,336	41.5	-	
軽自動車税	284,259	1.2	-	
市町村たばこ税	828,000	3.5	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,713,258	7.2	-	
法定目的税	1,713,258	7.2	-	
入湯税	2,313	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	1,710,945	7.2	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	23,646,660	100.0	433,618	

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率(%)	99.3	97.2
現・計	99.2	97.0
年	99.3	97.7
市町村民税	97.2	96.2
純固定資産税	97.3	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,095,155	実質収支	97,887
下水道	1,166,933	再差引収支	-43,333
上水道	30,898	加入世帯数(世帯)	15,027
工業用水道	-	被保険者数(人)	22,790
交通	-	被保険者	96
国民健康保険	974,041	保険税(料)収入額	-
その他	2,923,283	1人当り	350

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	295,570	0.5	-	295,570
総務費	7,181,039	12.2	148,125	5,419,530
民生費	25,414,470	43.1	124,342	10,662,693
衛生費	4,047,472	6.9	117,936	2,194,047
労働費	94,453	0.2	9,082	82,142
農林水産業費	539,651	0.9	195,287	361,005
商工費	420,412	0.7	-	412,662
土木費	7,596,762	12.9	4,603,040	3,550,142
消防費	1,427,417	2.4	-	1,400,333
教育費	7,146,110	12.1	3,046,425	5,029,186
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,861,297	8.2	-	4,804,615
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	59,024,653	100.0	8,271,996	34,211,925

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	29,612,436	50.2	15,574,605	15,310,899	49.8
人件費	7,702,334	13.0	6,791,801	6,742,133	21.9
うち職員給	4,535,827	7.7	4,015,859	-	-
扶助費	17,048,805	28.9	3,978,189	3,764,151	12.2
公債費	4,861,297	8.2	4,804,615	4,804,615	15.6
元利償還金	4,861,221	8.2	4,804,539	4,804,539	15.6
うち元金	4,735,448	8.0	4,678,766	4,678,766	15.2
うち利子	125,773	0.2	125,773	125,773	0.4
一時借入金利子	76	0.0	76	76	0.0
その他の経費	21,140,221	35.8	15,566,631	11,831,603	38.5
物件費	8,402,718	14.2	5,297,673	4,554,112	14.8
維持補修費	348,336	0.6	337,713	335,642	1.1
補助費等	5,602,213	9.5	5,008,196	3,903,361	12.7
うち一部事務組合負担金	1,560,759	2.6	1,555,304	1,521,340	4.9
繰入金	3,897,324	6.6	3,226,435	3,038,488	9.9
積立金	2,664,270	4.5	1,500,254	-	-
投資・出資金・貸付金	225,360	0.4	196,360	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,271,996	14.0	3,070,689	-	-
うち人件費	458,128	0.8	458,128	-	-
普通建設事業費	8,271,996	14.0	3,070,689	-	-
うち補助	6,104,436	10.3	1,447,921	-	-
うち単独	2,003,525	3.4	1,574,333	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	59,024,653	100.0	34,211,925	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 滋賀県草津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	59,797	58,323	1,474	854	87	44,516	
2 学校給食センター特別会計	380	721	▲ 341	▲ 341	345	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

滋賀県草津市

人	137,268	人(R4.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	134,379	人(R4.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	67.82	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.4	%
歳入総額	60,157,969	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	59,024,653	千円	市 町 村 類 型	H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2	
実質収支	513,212	千円	(年 度 毎)	R02 III-2 R03 III-3	
標準財政規模	29,238,534	千円			
地方債現在高	44,516,638	千円			



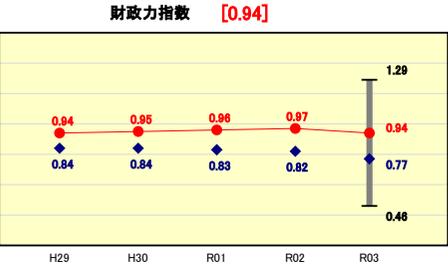
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイルズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

類似団体内順位 11/62 全国平均 0.50 滋賀県平均 0.69

財政力指数の分析欄

基準財政収入額は、市民税(所得割・法人税割)の減などにより959百万円の減となった。一方、基準財政需要額は国勢調査人口の増などにより、282百万円の増となり、交付基準となる財源不足額は1,241百万円拡大した。その結果、財政力指数は、単年度では0.896と、前年度よりも0.065ポイント減、3か年平均では0.026ポイント減の0.941となり、14年連続で交付税の交付団体となった。



将来負担の状況

類似団体内順位 1/62 全国平均 15.4 滋賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、将来負担すべき負担額に対し、基金などの負担額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、11年連続で算定されず、良好な状態を維持している。これは、交付税措置のない資金手当債の抑制などにより、市債残高の抑制を行っているほか、職員数適正化による退職金などの将来負担経費が抑えられていること、第3セクターとの損失補償契約を行っていないことなどによる。
 今後も、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、将来の財政負担を見直し、引き続き健全な財政運営に努めていく。

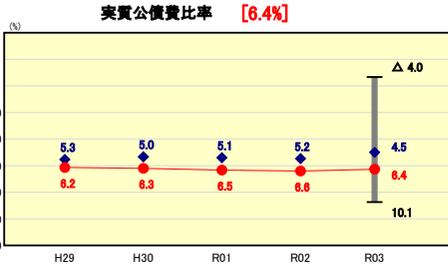


公債費負担の状況

類似団体内順位 45/62 全国平均 5.5 滋賀県平均 5.1

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、普通交付税および臨時財政対策債の増などにより標準財政規模が増加したことに加え、借入額が大きい公営企業債の償還が終了したことにより、ベースとなる公債費が減少したことなどから、単年度では前年から1.2ポイント減の5.6%となり、3か年平均では、0.2ポイント減の6.4%となった。
 今後も、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、将来の財政負担を見直し、健全な財政運営に努めていく。

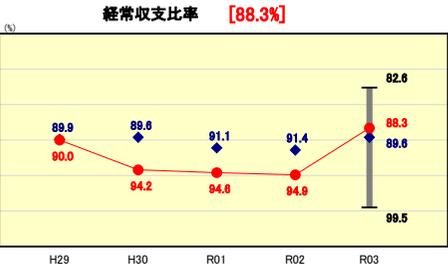


財政構造の弾力性

類似団体内順位 22/62 全国平均 89.9 滋賀県平均 87.3

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は88.3%となり、前年度から6.6ポイント改善(減少)した。これは、経常一般財源充当額(歳出)において、会計年度任用職員に係る人件費や社会保障関係経費の増などにより全体で998百万円の増(比率へ影響+3.3ポイント)となった一方で、経常一般財源(歳入)において、地方交付税や地方消費税交付金の増などにより、全体で2,308百万円の増(比率へ影響-9.9ポイント)となったことによる。
 今後、大規模事業の実施による公債費の増加や、児童数の増等に伴う社会保障関係経費についても増加が見込まれる一方、今後の経済動向は非常に不透明であることから、これまで以上に財政の硬直化が進捗する可能性があり、依然として財政状況の硬直化が危惧される状況である。
 このことから、新規歳入の確保や歳出においては、安易に既存事業を継続するのではなく、市全体を俯瞰し、時代の変化を捉え、長期的な視点で財政負担の抑制を意図しながら、積極的に事業の廃止・見直しを進めるよう努める。



定員管理の状況

類似団体内順位 21/62 全国平均 8.21 滋賀県平均 7.31

人口1,000人当たり職員数の分析欄

新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン接種体制の整備等に伴う職員数の増が影響しているものの、指定管理者制度の積極的な導入や事務のアウトソーシング等、執行体制の見直しを進めているほか、市民との協働による市政運営を進め、職員数の適正管理に取り組んでいることから、類似団体と比較して少ない職員数となっている。
 引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、適正な定員管理による人件費の抑制に努めていく。

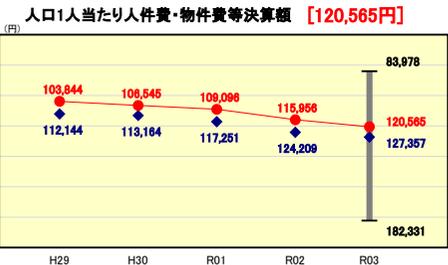


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 23/62 全国平均 155,088 滋賀県平均 143,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、会計年度任用職員給与などの増、物件費は、指定管理者制度の導入やアウトソーシングの推進を積極的に実施していることから、増加傾向にある。また、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種事業の増などに伴う物件費の増が一時的に大きく影響している。
 引き続き、人件費等を含めたトータルコストの概念により行政サービスを点検・検証し、執行体制の見直しや既存事業の廃止・見直し等を回り、更に効率的な事業運営に努めていく。

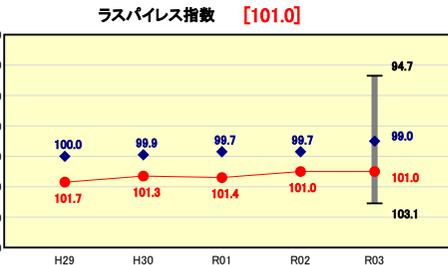


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 54/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析欄

令和3年度は、101.0ポイントと令和2年度から据え置きとなり、国との差は概ね横ばいで推移している。
 国と地方の職員年齢構成や昇格する年齢に差が生じていること等が、国を上回る要因の一つとなっているが、引き続き、人事院や地域の民間給与を反映した県人事委員会の勧告に準拠し、給与水準の適正化を図る。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

滋賀県草津市

経常収支比率の分析

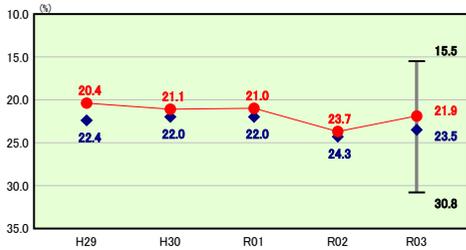
人口	137,268	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	134,379	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	67.82	km ²	実収公債費比率	6.4	%
歳入総額	60,157,969	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	59,024,653	千円	市町村類型	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
実収収支	513,212	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-3	
標準財政規模	29,238,534	千円			
地方債現在高	44,516,338	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

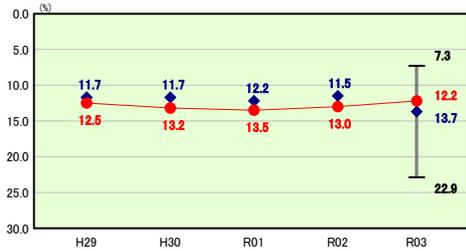
類似団体内順位 22/62 全国平均 25.2 滋賀県平均 25.1



人件費の分析欄
 会計年度任用職員給与などの増により、人件費における経常経費は対前年度比で199百万円の増となった一方で、地方交付税の増などにより分母の経常一般財源が増えたことから比率としては1.8ポイント減少した。
 今後は、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、後年度のランニングコストを加味したライフサイクルコストの考え方や事務事業の見直し、指定管理者制度の導入、業務のアウトソーシング等を進めながら、適正な定員管理を行うことで、人件費の抑制に努めていく。

扶助費

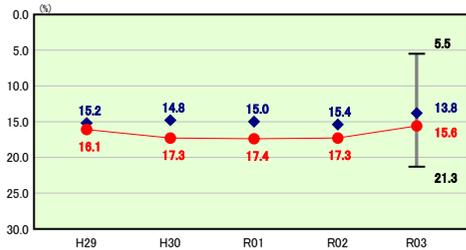
類似団体内順位 23/62 全国平均 12.0 滋賀県平均 10.1



扶助費の分析欄
 児童数増に伴う民間保育所・認定こども園運営費等の増や、医療助成費や乳幼児健診費等の増により、扶助費における経常経費は対前年度で172百万円の増となった一方で、地方交付税の増などにより分母の経常一般財源が増えたことから比率としては0.8ポイント減少した。
 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明ではあるものの、高齢者や児童数の増加に伴う社会保障関係経費の増加は継続していくと予想されることから、今後も、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、財政規律の確保と、強固な財政基盤の確立に努めていく。

公債費

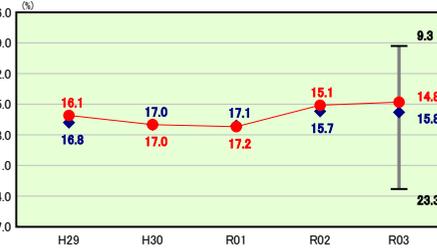
類似団体内順位 44/62 全国平均 15.7 滋賀県平均 14.2



公債費の分析欄
 新規借入による元利償還金の増などにより、公債費における経常経費は対前年度で26百万円の増となった一方で、地方交付税の増などにより分母の経常一般財源が増えたことなどから比率としては1.7ポイント減少した。
 今後は、建設事業の実施により公債費負担は生じることから、引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業・施策の優先順位の的確な選択により、過度な市債発行の抑制に努めていく。

物件費

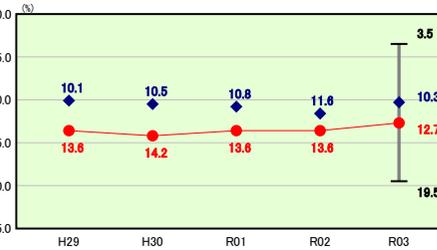
類似団体内順位 27/62 全国平均 13.8 滋賀県平均 14.4



物件費の分析欄
 ふるさと寄付金増に伴う委託の増などにより、物件費における経常経費は対前年度比で405百万円の増となった一方で、地方交付税の増などにより分母の経常一般財源が増えたことから比率としては0.3ポイント減少した。
 今後も、引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、後年度のランニングコストを加味したライフサイクルコストの考え方や事務事業の見直しなどにより、物件費の抑制に努めていく。

補助費等

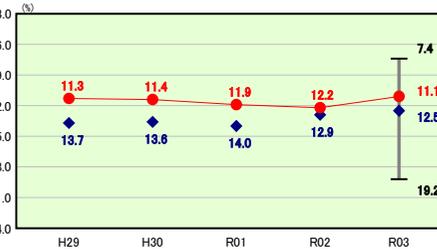
類似団体内順位 50/62 全国平均 10.2 滋賀県平均 12.2



補助費等の分析欄
 ふるさと寄付金増に伴う報償の増などにより、補助費等における経常経費は対前年度比で169百万円の増となった一方で、地方交付税の増などにより分母の経常一般財源が増えたことなどから比率としては0.9ポイント減少した。
 今後は、引き続き、一部事務組合の負担金や市独自で実施している各種団体への補助金について、事業内容や執行体制を精査し、適正な交付となるよう努めていく。

その他

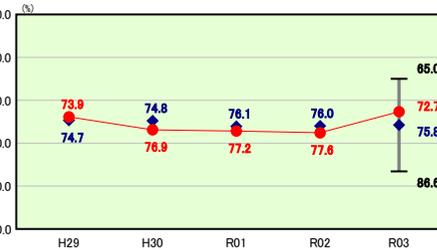
類似団体内順位 13/62 全国平均 12.0 滋賀県平均 11.3



その他の分析欄
 介護保険事業、国民健康保険事業など各種特別会計への繰出金の増などにより、その他における経常経費は対前年度で25百万円の増となった一方で、地方交付税の増などにより分母の経常一般財源が増えたことから比率としては1.1ポイント減少した。
 今後は、引き続き、一般会計の基準外繰出等について、適正化を図っていく。

公債費以外

類似団体内順位 17/62 全国平均 73.2 滋賀県平均 73.1



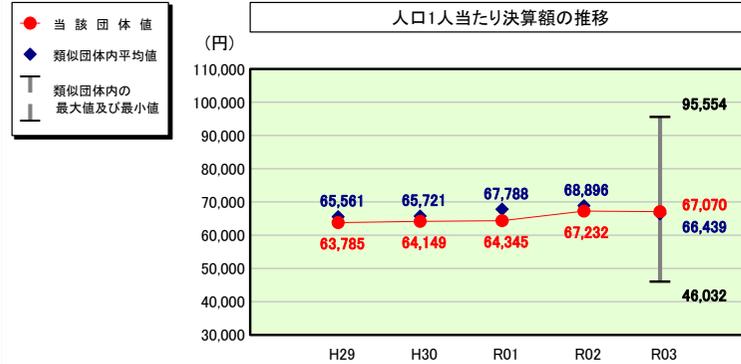
公債費以外の分析欄
 公債費以外の比率については、人件費や物件費が増加した一方で、普通交付税の算定経費として用いる国調人口の増や臨時財政対策債償還基金費が追加措置されたことから増加したことなどにより分母の経常一般財源が増えたことなどから比率としては1.1ポイント減少した。
 引き続き、歳出全般にわたる徹底した見直しにより、一般行政経費の経費節減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

滋賀県草津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,702,334	56,112	62,021	▲ 9.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,132,509	8,250	4,339	90.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	352	3	554	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	16,550	121	17	611.8
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	258,551	1,884	2,525	▲ 25.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	458,128	3,337	1,158	188.2
▲退職金	▲ 361,852	▲ 2,636	▲ 4,174	▲ 36.8
合計	9,206,572	67,070	66,439	0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.41	6.10	▲ 0.69
ラスパイレス指数	101.0	99.0	2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

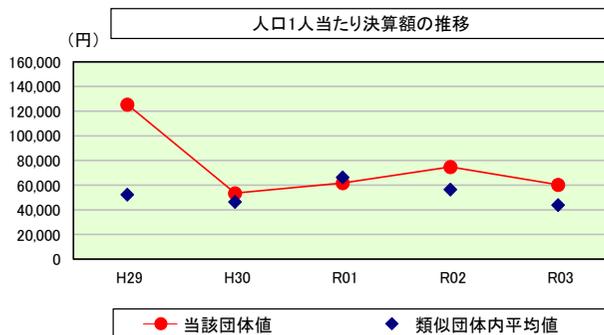


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,861,221	35,414	33,147	6.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	7	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	959,615	6,991	5,872	19.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	138,682	1,010	1,168	▲ 13.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	720	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,264,006	▲ 9,208	▲ 6,245	47.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,253,291	▲ 23,700	▲ 25,563	▲ 7.3
合計	1,442,221	10,507	9,130	15.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

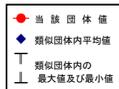
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	16,667,638	125,429	56.3	52,308	▲ 17.3	73.6
うち単独分	3,694,564	27,803	▲ 1.3	28,695	▲ 5.3	▲ 6.6
H30	7,170,402	53,520	▲ 57.3	46,402	▲ 11.3	▲ 46.0
うち単独分	1,715,166	12,802	▲ 54.0	26,897	▲ 6.3	▲ 47.7
R01	8,339,786	61,810	15.5	66,343	43.0	▲ 27.5
うち単独分	3,258,108	24,147	88.6	34,529	28.4	60.2
R02	10,151,407	74,725	20.9	56,416	▲ 15.0	35.9
うち単独分	2,732,444	20,114	▲ 16.7	32,623	▲ 5.5	▲ 11.2
R03	8,271,996	60,262	▲ 19.4	43,955	▲ 22.1	2.7
うち単独分	2,003,525	14,596	▲ 27.4	21,318	▲ 34.7	7.3
過去5年間平均	10,120,246	75,149	▲ 3.2	53,085	▲ 4.5	7.7
うち単独分	2,680,761	19,892	▲ 2.2	28,812	▲ 2.6	0.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

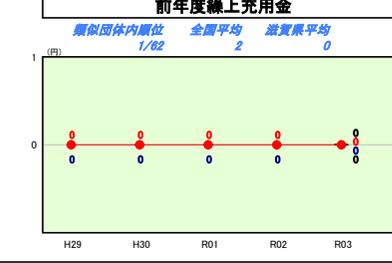
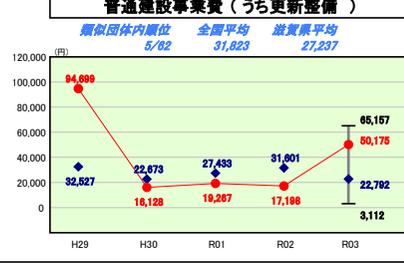
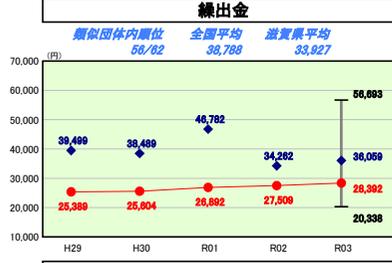
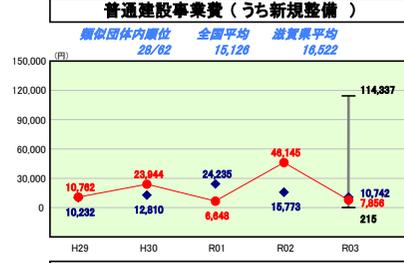
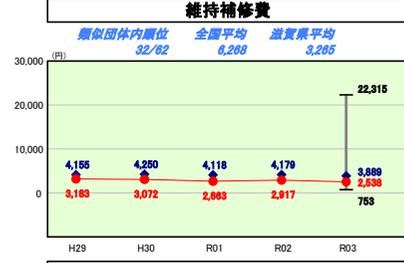
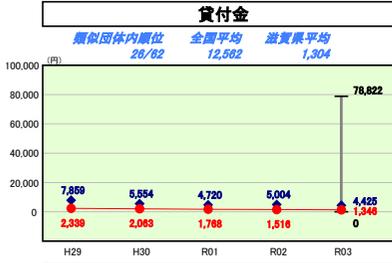
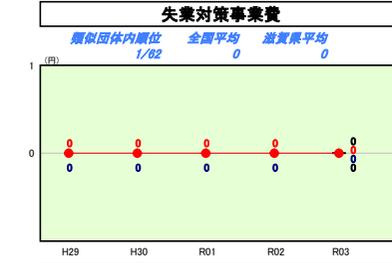
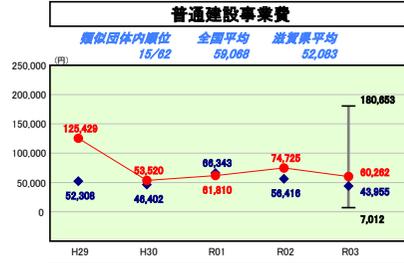
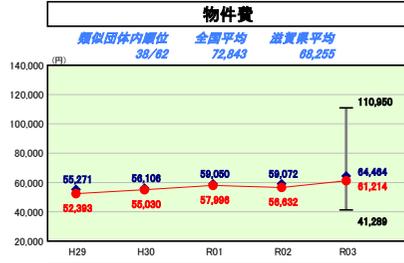
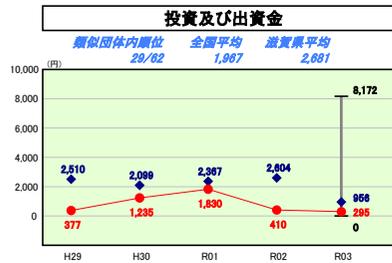
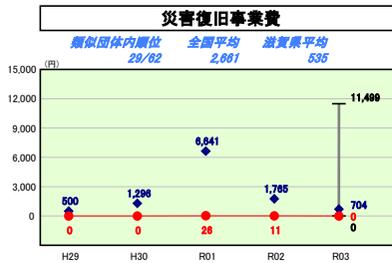
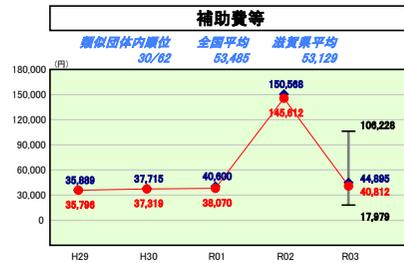
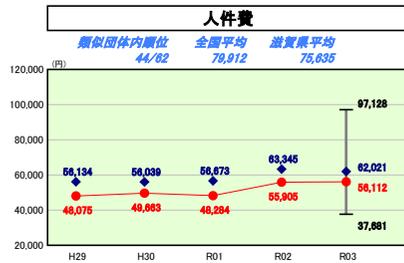
令和3年度

滋賀県草津市

人口	137,288 人(04.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	134,379 人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	67.82 km ²	実質公債費比率	6.4 %
収入総額	60,157,989 千円	将来負担比率	- %
支出総額	59,024,653 千円	市町村類型	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
実質収支	513,212 千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-3
標準財政規模	29,238,534 千円		
地方債現在高	44,516,338 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり429,995円となり、令和2年度に実施した「特別定額給付金給付費」等が大きく影響し、前年度比73,700円の減となっている。
 人件費は、住民一人当たり156,112円となっており、類似団体平均と比較して低い水準となっている。これは、過去から職員数の削減に努め、人口当たりの正規職員数が類似団体と比較して少ないこと、また、消防や衛生(ごみ処理)業務を広域で実施していることなどが影響しており、今後も引き続き、指定管理者制度の導入や適正な定員管理を行うことで、人件費の抑制に努めていく。
 扶助費は、住民一人当たり124,201円となっており、前年度比で25,600円の増となっており、これは国が進める幼児教育・保育の無償化の影響により、民間保育所および民間認定こども園への運営費が増加したこと、住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金などコロナ関連の交付金の増加が影響しているものである。
 普通建設事業費は、住民一人当たり160,282円となっており、対前年度で14,463円の減となっている。これは、(仮称)草津市立プール整備費が増となる一方で、令和2年度に実施した市民総合交流センター整備事業の完了などにより全体としては減少したものである。
 今後、可能な限り事業の平準化を図ることで、単年度における財政負担を減らすとともに、引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業実施による後年度の財政運営への影響を見極め、健全化判断比率の動向にも注視しながら、健全な財政運営に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

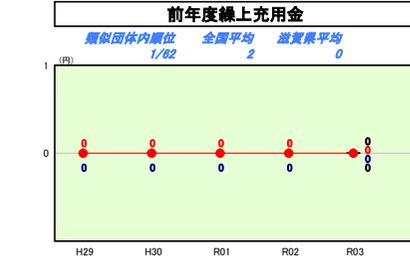
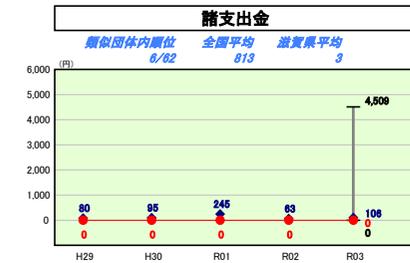
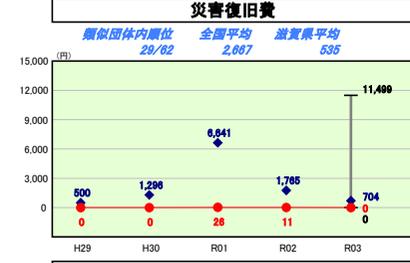
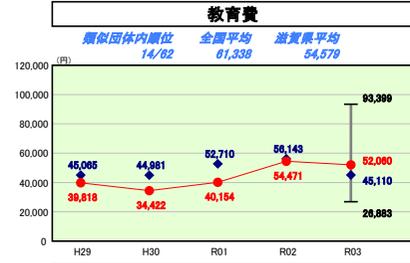
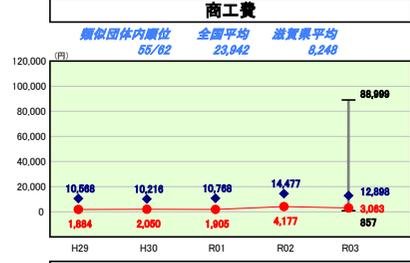
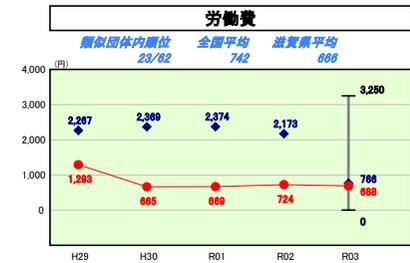
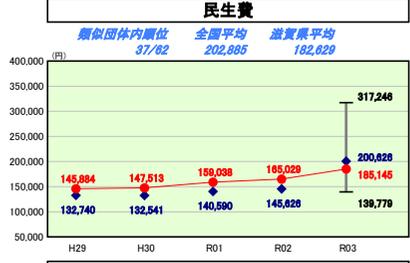
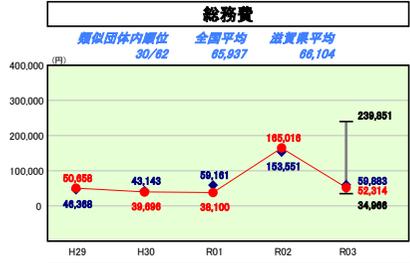
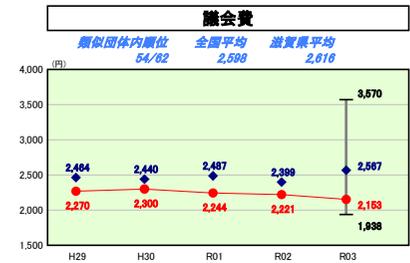
令和3年度

滋賀県草津市

人口	137,288人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	134,379人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.82km ²	実質公債費比率	6.4%
収入総額	60,157,969千円	将来負担比率	-%
歳入総額	59,024,653千円	市町村類型	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
歳出総額	513,212千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-3
実質収支	29,238,534千円		
標準財政規模	44,516,338千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

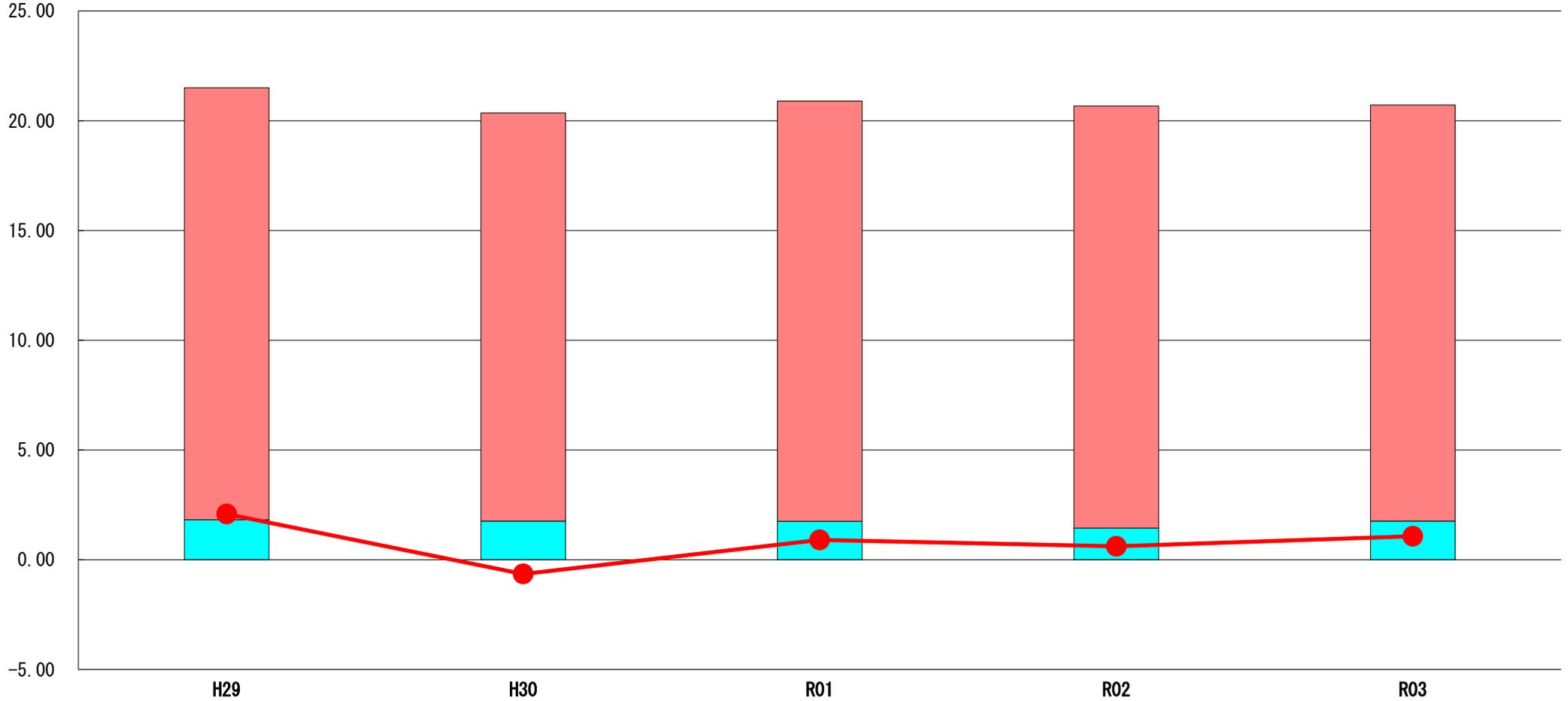
総務費は、住民一人当たり52,314円となっており、前年度よりも112,702円の減となっている。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金給付費や(仮称)市民総合交流センター整備事業の完了の影響などが要因となっている。
 民生費は、住民一人当たり185,145円となっており、前年度よりも20,116円の増となっている。これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費や、子育て世帯への臨時特別給付金給付費などで社会福祉費および児童福祉費が増えたことなどが要因となっている。
 土木費は、住民一人当たり55,343円となっており、前年度よりも17,464円の増となっている。これは、(仮称)草津市立プール整備費の増による影響などが要因となっている。
 教育費は、住民一人当たり52,060円となっており、前年度よりも2,411円の減となっている。これは、中学校給食センター整備費や園舎整備費が増になった一方、学校ICT推進費が減となった影響などが要因となっている。
 今後も、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業実施による後年度の財政運営への影響を見極め、健全化判断比率の動向にも注視しながら、健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

滋賀県草津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		19.68	18.60	19.15	19.23	18.96
 実質収支額		1.82	1.76	1.75	1.44	1.76
 実質単年度収支		2.08	▲ 0.65	0.90	0.61	1.07

分析欄

財政調整基金残高については、「草津市財政規律ガイドライン」に定める目標値を達成しており、また、前年度と同様に、年度末における収支余剰分の一部を積み立て、取り崩しを行わなかったことにより、基金残高が増加したとともに、標準財政規模も増加したことから、比率としては横ばいとなっている。

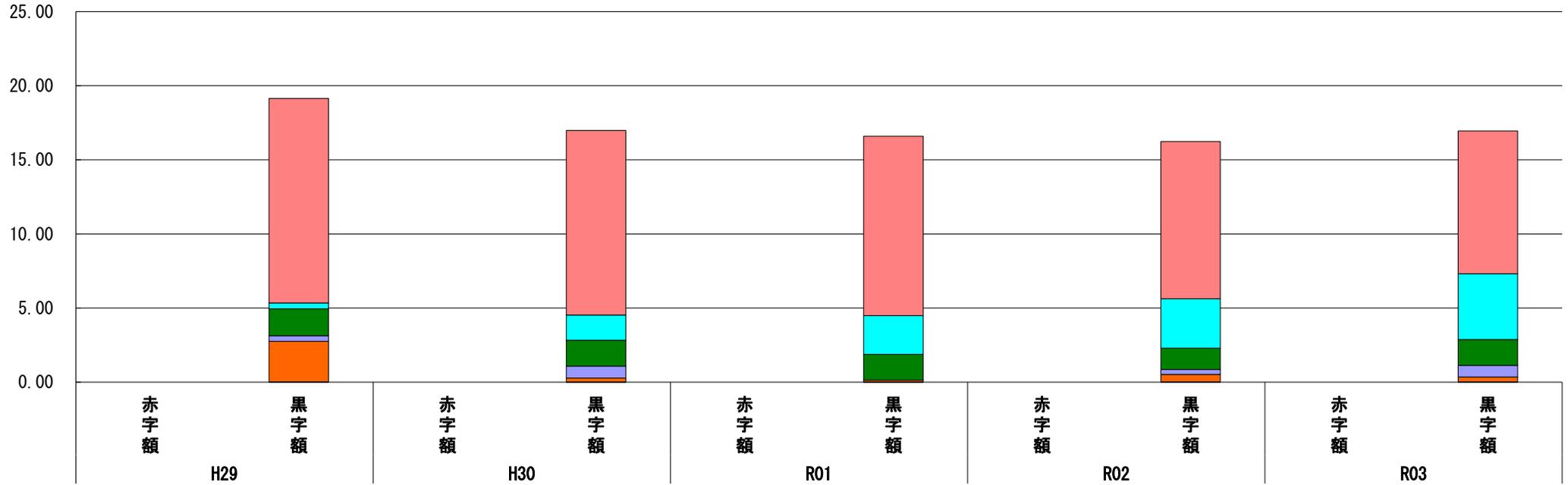
引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、財政調整基金については、実質赤字比率における早期健全化基準である標準財政規模の11.92%（令和4年年度2期ガイドライン策定後）以上の保持に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

滋賀県草津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		13.79	12.45	12.10	10.61	9.64
下水道事業会計		0.40	1.70	2.61	3.33	4.43
一般会計		1.82	1.75	1.75	1.44	1.75
介護保険事業特別会計		0.37	0.80	0.01	0.34	0.78
国民健康保険事業特別会計		2.74	0.27	0.11	0.50	0.33
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.02	0.02
学校給食センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

分析欄

いずれの会計でも黒字を確保しており、健全な財政運営となっている。

特に、水道事業会計では、将来の老朽施設の更新に備え、過去から利益を積み立てており、安定的な経営を維持している。

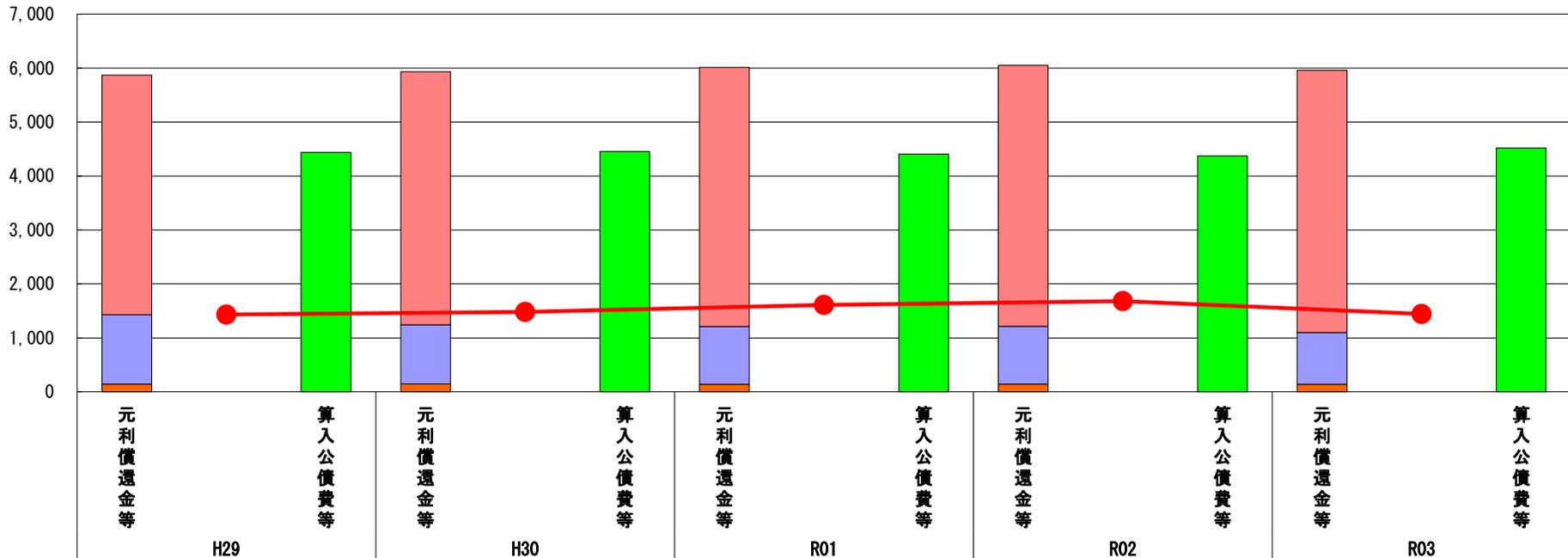
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

滋賀県草津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,440	4,690	4,804	4,837	4,861
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,287	1,097	1,071	1,071	960
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		143	147	139	144	139
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,437	4,454	4,405	4,371	4,517
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,433	1,480	1,609	1,681	1,443

分析欄

「元利償還金」については、臨時財政対策債の償還などにより、24百万円増加している。
 今後も、新規借入に際しては、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、プライマリーバランスの黒字を確保するよう努め、将来世代との適正な負担水準の維持を図っていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

本市においては、満期一括償還地方債の償還の財源としての積立は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

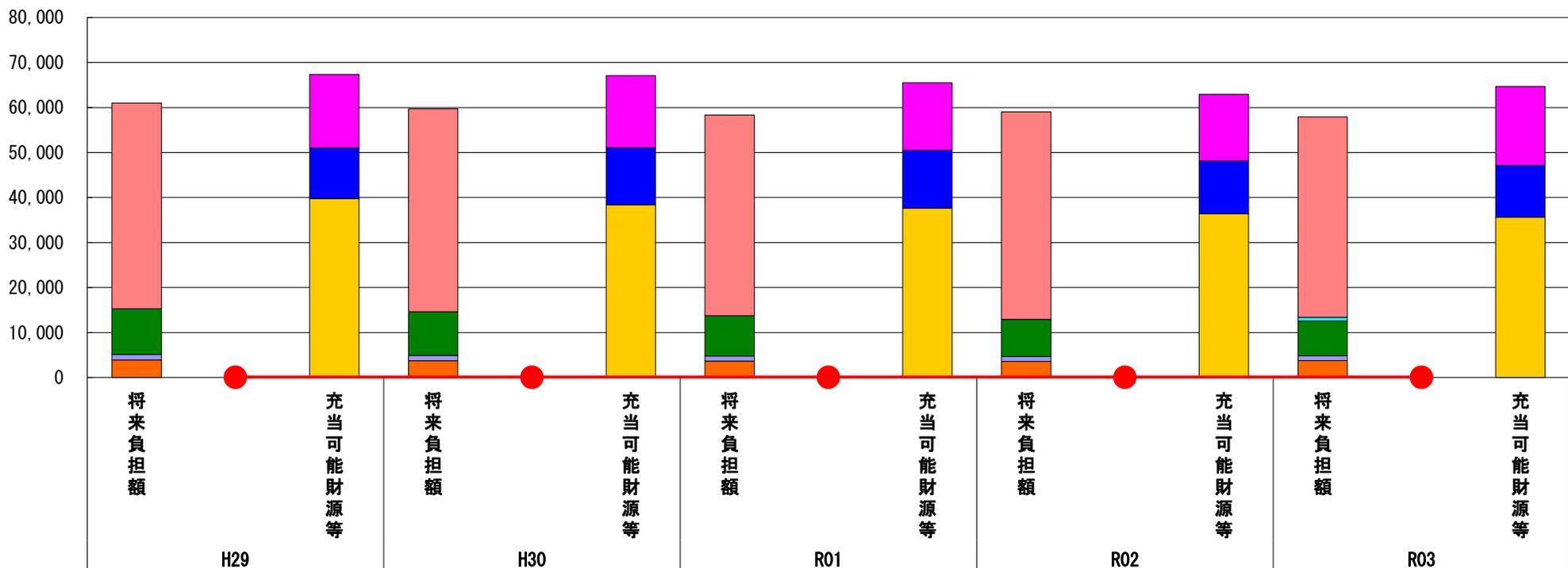
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

滋賀県草津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		45,714	45,078	44,559	46,109	44,516
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	832
	公営企業債等繰入見込額		10,152	9,706	8,991	8,270	7,718
	組合等負担等見込額		1,256	1,204	1,123	1,092	1,083
	退職手当負担見込額		3,893	3,712	3,650	3,576	3,751
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		16,301	15,991	15,013	14,774	17,535
	充当可能特定歳入		11,269	12,708	12,854	11,758	11,514
	基準財政需要額算入見込額		39,760	38,382	37,628	36,396	35,628
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,314	▲ 7,381	▲ 7,171	▲ 3,881	▲ 6,777

分析欄

地方債の現在高については、過年度の起債の償還が完了したことにより、前年度と比べて1,593百万円の減となった。

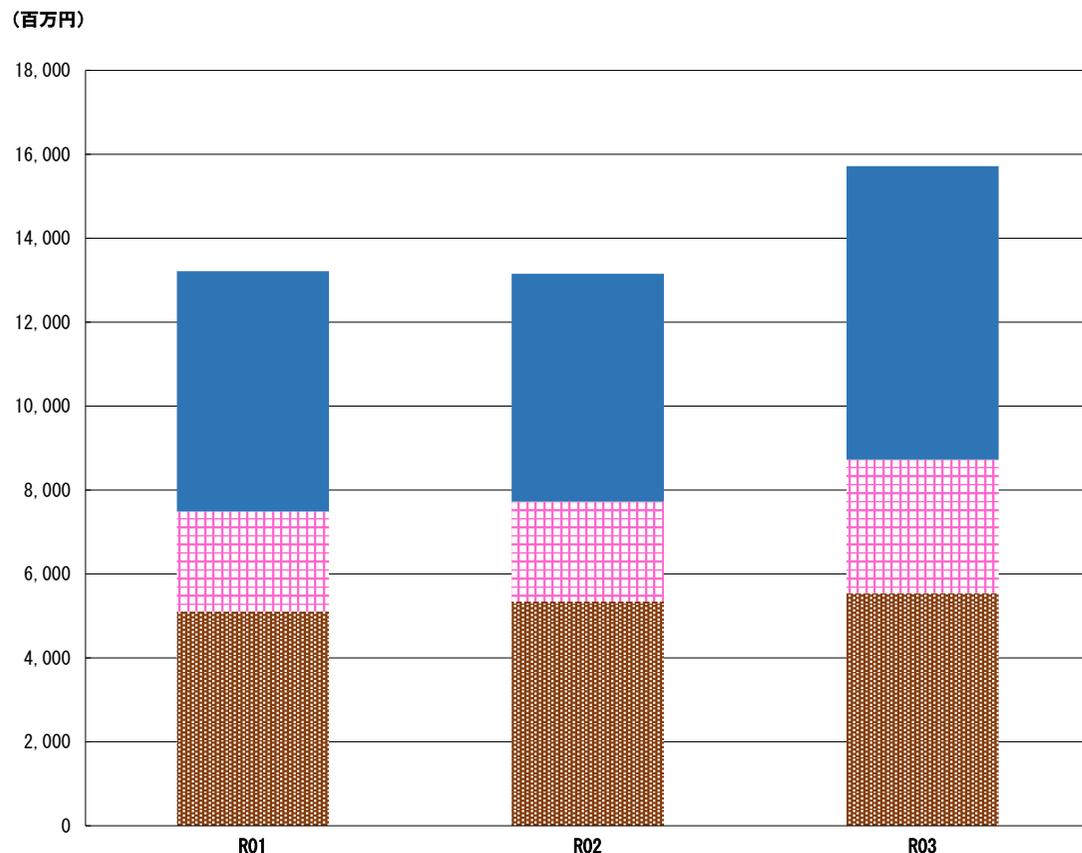
公営企業債等繰入見込額についても、下水道事業における過年度の起債の償還が完了したことにより、552百万円の減となった。

令和3年度の将来負担額は、将来負担すべき負担額に対し、基金など負債額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、前年同様、算定されないという結果になり、現時点において既に発生した負債のみを対象とする将来負担比率でみると、安定した財政状況といえる。

今後も大規模事業の実施や老朽化した公共施設への対応を考慮すると、比率は一定程度の上昇が見込まれ、引き続き、健全な財政運営に努める必要がある。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
 財政調整基金		5,108	5,343	5,544
 減債基金		2,380	2,381	3,181
 その他特定目的基金		5,726	5,428	6,992
草津市まちづくり基盤整備基金		3,154	2,876	4,040
草津市（仮称）生涯学習センター整備基金		1,756	1,757	1,757
草津市ふるさと創生基金		485	448	816
草津市環境衛生事業基金		254	254	254
草津市職員退職基金		67	67	67
基金残高合計		13,214	13,152	15,717

令和3年度

滋賀県草津市

基金全体

（増減理由）

年度末における収支余剰分の一部を財政調整基金に積み立てたことなどから、基金全体の残高は2,565百万円の増となった。

（今後の方針）

財政調整基金と減債基金については、合わせて標準財政規模の11.92%以上の金額を維持すること、また、その他特定目的基金については、今後も大規模事業の推進に伴い一定額の取崩を行っていくが、整備した施設の更新に備えて積立を行っていくことに努める。

財政調整基金

（増減理由）

前年度の収支余剰分の一部を地方財政法第7条第1項に規定する積立金として200百万円と利子積立として1百万円の積立を行った結果、前年度より201百万円の増となった。

（今後の方針）

歳入の大幅な減収や不測の財政支出など年度間の財源不足に備えて、財政調整基金と減債基金については、合わせて標準財政規模の11.92%以上の金額を維持するように努める。

減債基金

（増減理由）

年度末において、収支余剰分の一部を積立金として800百万円の積立を行った結果、前年度より800百万円の増となった。

（今後の方針）

今後も建設事業の実施により公債費負担が生じること、また、歳入の大幅な減収や不測の財政支出など年度間の財源不足に備えて、財政調整基金と減債基金については、合わせて標準財政規模の11.92%以上の金額を維持するように努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）

まちづくり基盤整備基金…まちづくり基盤整備事業の推進に充当するために設置しており、社会資本整備等に充当している。

（仮称）生涯学習センター整備基金…生涯学習に係る施設の整備に充当するために設置している。

環境衛生事業基金…環境衛生に係る施設の整備その他環境衛生事業の推進を図るために設置しており、平成29年度まで実施していたクリーンセンター更新整備事業に充当していた。

ふるさと創生基金…本市の特性を生かし、創意工夫を凝らした独創的、個性的なまちづくりを推進するため、ふるさと寄附金を積み立てており、寄附していただいた方の要望により、福祉や教育をはじめとした各種事業に活用している。

職員退職基金…職員の退職基金として設置している。

（増減理由）

新草津警察署用地の譲渡代金の積立など、まちづくり基盤整備基金について1,165百万円の積立を行ったことで、その他特定目的基金全体で残高が1,564百万円の増となった。

（今後の方針）

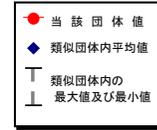
今後も大規模事業の推進に伴い一定額の取崩を行っていくが、整備した施設の更新に備えて積立を行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

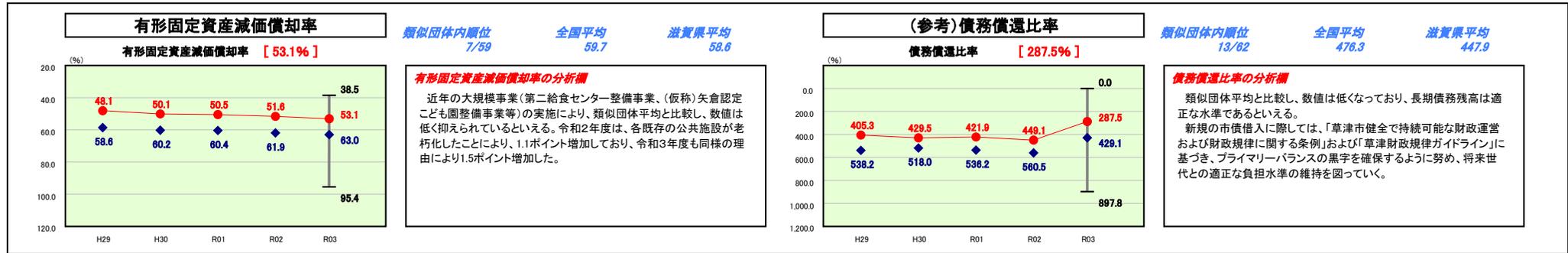
令和3年度

滋賀県草津市

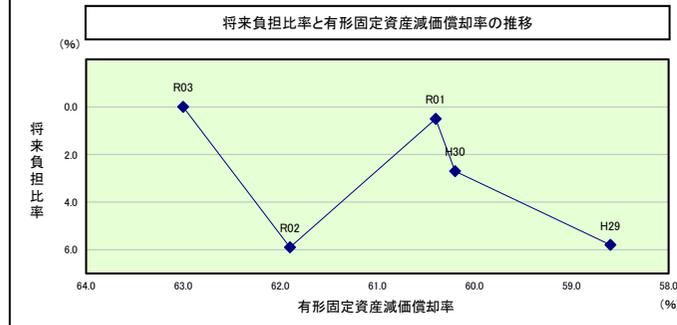
人口	137,268人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	134,379人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.82km ²	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	60,157,969千円	将来負担比率	-%
歳出総額	59,024,653千円	市町村類型	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
実質収支	513,212千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-3
標準財政規模	29,238,534千円		
地方債現在高	44,516,338千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



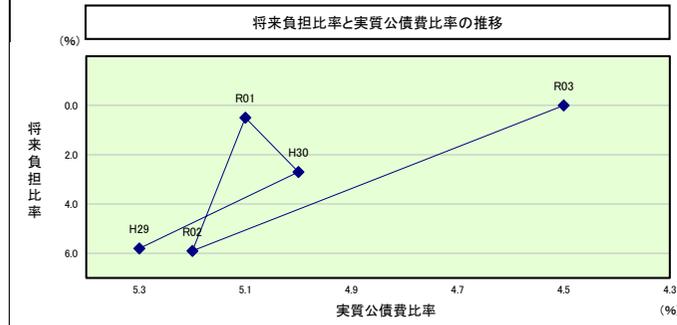
分析欄

将来負担比率は11年連続で算定されず、良好な状態を維持している。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較し低く抑えられているものの、今後、公共施設等の一斉更新の時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画や各施設等の個別の長寿命化計画に基づき、計画的に老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	有形固定資産減価償却率	48.1	50.1	50.5	51.6	53.1
類似団体内平均値	将来負担比率	5.8	2.7	0.5	5.9	0.0
	有形固定資産減価償却率	58.6	60.2	60.4	61.9	63.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は算定なしの状況が続いている。近年の大規模事業(第二給食センター整備事業、常盤団地長寿命化工事等)の実施に伴う市債発行をしたものの、収支状況を鑑み、新規借入の抑制をした結果、実質公債費比率が減少した。今後も大規模事業の影響により市債残高が増加し、比率が一定程度上昇することが予想されるが、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」および「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、将来の財政負担を見通し、健全な財政運営に努めていく。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	実質公債費比率	6.2	6.3	6.5	6.6	6.4
類似団体内平均値	将来負担比率	5.8	2.7	0.5	5.9	0.0
	実質公債費比率	5.3	5.0	5.1	5.2	4.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

滋賀県草津市

人口	137,288人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	134,379人 (R4.1.1現在)	運転実質赤字比率	-%
世帯数	67,82千戸	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	60,157,069千円	将来負担比率	-%
歳出総額	59,024,653千円	市町村類型	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
実質収支	513,212千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-3
標準財政規模	29,238,534千円		
地方債残高	44,516,338千円		

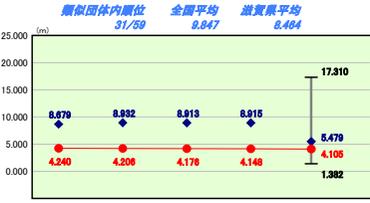


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っており、既存の施設の老朽化が進んだことにより、前年度と比較すると全体的に微増となっている。市有建築物については、草津市市有建築物中長期保全計画、道路・橋りょうについては、舗装修繕計画、橋梁寿命延長計画などの個別施設計画を定め、計画的な予防保全や修繕を行うことで、公共施設等の長寿命化と工事費の平準化を図っている。今後も引き続き、適切な維持管理や長寿命化工事により、ライフサイクルコストの削減を図っていく。また、今後も草津市公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

滋賀県草津市

人口	137,288	人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	134,379	人(※4.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
世帯数	67,82	千戸	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	60,157,969	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	59,024,653	千円	市町村類型	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
実収支	513,212	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-3	
標準財政規模	29,238,534	千円			
地方債現在高	44,516,338	千円			



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価償却率



【図書館】一人当たり面積



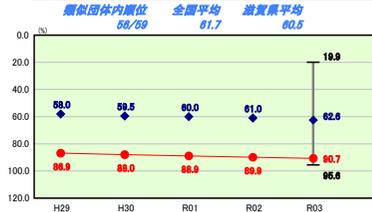
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



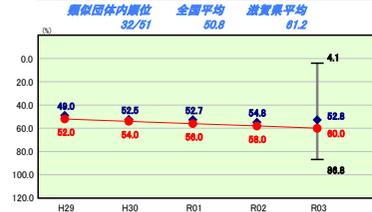
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】一人当たり面積



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】一人当たり面積



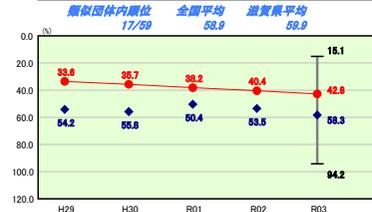
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



【福祉施設】一人当たり面積



【消防施設】有形固定資産減価償却率



【消防施設】一人当たり面積



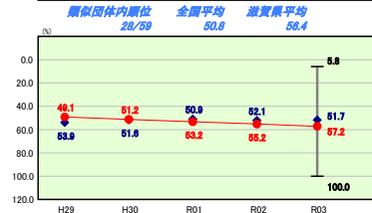
【市民会館】有形固定資産減価償却率



【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析値
 令和3年度は、指標に大きく影響するような施設の供用開始はなく、また、既存の施設の老朽化が進んだことにより、有形固定資産減価償却率は前年度と比較すると全体的に微増となっている。